

# 車いす卓球全国準V



**佐々木さん(盛岡)本県初**

第15回全日本パラ卓球選手権大会(肢体の部、東京)の車いす女子シングルクラス5で、盛岡市月が丘の県職員佐々木美織さん(28)が本県選手初の準優勝に輝いた。競技を始めて5年、パラリンピック出場者と激戦を展開。「絶対女王を倒す。その先に全日本優勝や世界大会出場がある」と目標を定め、技術を磨く。

一般社団法人日本肢体不自由者卓球協会が主催。11月25、26日に行われ、佐々木さんは障害が最も軽いクラス5に出場。リーグ戦で競い、パラリンピック4大会連続出場の別所キミ子さん(26)と兵庫県から4選手と対戦し3勝1敗の成績だった。

別所さんは1ゲーム目を大差で失うも「相手が苦手そうな場所を狙った」と2ゲーム目は16・14で取り返した。3、4ゲームは、ジュニアの接戦に持ち込んだが地方で勝る「女王」

全日本パラ卓球選手権大会で準優勝に輝いた佐々木美織さん。研究を重ねて技術を磨き、世界を目指す。

## 女子単5 競技歴5年、世界も照準

来月3月の全日本大会でリベンジを狙う佐々木さんは「リスクを取って攻めるより、いかにミスなく相手のミスを誘うかが重要で、相手の癖をつかむ研究を重ねている。今回見つけた課題を解決し技術を磨き、世界を目指したい」と気合を入れる。

同大会は台風で中止になったが、別の大会で入賞を重ねるなど、めきめきと上達。高いレベルで腕を試したい思いは募るばかりだ。車いすを動かすチエアワークが重要な競技で、現在は盛岡市青山のラリーナなどで週2回練習に励む。

## 盛岡中央チーム最高賞 県高校生研究コンテスト



知事賞に輝いた盛岡中央の(左から)シュウアム・ボルン・吾文さん、中野陽菜さん、工藤ほのかさん

国際リニアコライダー(ILC)の誘致に取り組む県は、高校生の物理や化学、工学の研究成果を競うコンテストを盛岡市盛岡駅西通のアイーナで開催。1位の知事賞に盛岡中央のチームを選んだ。

「いわての高校生サイエンス&エンジニアリング」チャンレンジコンテストとして盛岡中央、盛岡三、黒沢北、水沢、花巻北の5校9チーム(34人が参加)審査員の若手大研究者らに研究成果を発表した。

知事賞は盛岡中央2年の中野陽菜さん、工藤ほのかさん、シュウアム・ボルン・吾文さんの3人が受賞。低温熱を吸収・放熱する蓄熱材「ハスクレイ」に着目した。

ILCの排熱を蓄熱し、木質ペレットの乾燥やヒートポンプの熱源として活用を提案した。リーダーの中野さんは「活用できれば化石燃料の一部を代用でき、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減につながる」と意義を語った。

コンテストはILCに関する技術の研究開発を目指す人材育成が目的。1位のメンバーは、国内の研究施設への派遣研修に招待される。

## 田村さん(盛岡)1位、全国へ小学生プログラミング県大会



田村珠乃さん

小学生プログラミングコンテスト県大会(若手日報)で、田村さん(10)が優勝し、全国大会へ進む。審査員は人工知能(AI)に覚えさせて感知を可能にした。田村さんはクマとの遭遇を防ぐためのプログラミング「熊WA TCH」を発表。クマの画像を人工知能(AI)に覚えさせて感知を可能にした。田村さんはクマとの遭遇を防ぐためのプログラミング「熊WA TCH」を発表。クマの画像を人工知能(AI)に覚えさせて感知を可能にした。

**ILC 東北誘致**

国際リニアコライダー(ILC)の誘致に取り組む県は、高校生の物理や化学、工学の研究成果を競うコンテストを盛岡市盛岡駅西通のアイーナで開催。1位の知事賞に盛岡中央のチームを選んだ。

「いわての高校生サイエンス&エンジニアリング」チャンレンジコンテストとして盛岡中央、盛岡三、黒沢北、水沢、花巻北の5校9チーム(34人が参加)審査員の若手大研究者らに研究成果を発表した。

知事賞は盛岡中央2年の中野陽菜さん、工藤ほのかさん、シュウアム・ボルン・吾文さんの3人が受賞。低温熱を吸収・放熱する蓄熱材「ハスクレイ」に着目した。

ILCの排熱を蓄熱し、木質ペレットの乾燥やヒートポンプの熱源として活用を提案した。

## 原発事故関連知識の正答率低下

### 福島大 19年度以降テスト

2011年の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故について、福島大(福島市)が19年度以降、同一のテストで学生に関連知識を問うたところ、正答率が年々低下していることが分かった。研究チームの一員として、結果を分析した同大の前川直哉准教授(社会学)は「発生から12年以上がたち、風化が確実に進んでいる」と警鐘を鳴らす。

テストは、避難一現在の福島県など4分野の計20問で「知らない・度8・6点、22年度8・1点と下がらない」を含む五つの選択肢から答える形式。新型コロナウィルスから答える形式。新型コロナウィルスから答える形式。新型コロナウィルスから答える形式。

福島大19年度以降の福島に関する知識テストの一部(福島大の発表資料による)

設問① 福島県から県内外に避難していた人はピークだった2012年5月に何人か?

①約1万6000人  
②約8万人  
③約16万人  
④約80万人  
⑤知らない・分からない

設問② 19年度の福島県のコンクリート全約950万袋を検査し、放射性物質が出荷制限の基準値(1袋当たり100ベクレル)を超えたのは?

①0袋(0%)  
②約100袋(0.001%)  
③約1000袋(0.01%)  
④約1万袋(0.1%)  
⑤知らない・分からない

設問③ 「除染」の作業として正しいものは?

①除染剤を散布する  
②放射性物質を燃やす  
③表土を剥ぎ取る  
④時間がたつのを待つ  
⑤知らない・分からない

※正解は①②③④

## 大学関係者、風化に警鐘

だが産油国の反対で、米欧が見ても、今回の合意によって、脱炭素への国際協定に弾みが止るには至らなかった。削減がつかはれ見通しは、石炭火力が進められていない新規の国内石炭を産出する。再生可能エネルギーに比べて30年以内は43%減など大幅削減が必要と指摘した。議論に時間を費やす時期はもう過ぎている。各国が危機感を共有し、具体的な対策の強化を急がねばならない。

重要なのは、化石燃料から再生エネルギーへの置き換えを着実に進めることであり、石炭火力などが温存された再生エネルギーでは不完全だ。その点を強く有志国連合がフランスと米国主導で発足したが、わが国は不参加。対策に後向きだと、最も憂い「今年、日本は最も憂い年」。今年、日本は最も憂い年。今年、日本は最も憂い年。

前川准教授は「事故の記憶や現在の福島についての体系的な教育を整えていく必要がある」と話した。

## COP28

2023年12月18日

## 化石燃料脱却へ行動を

参加国の主張や立場の違いを乗り越え、合意文書をもとめたことは前進ではある。化石燃料の使用から抜け出すという点で、気温上昇、温室効果ガスの排出が特に多い石炭火力では、岸田文雄を1・5度に抑えるパリ協定の目標達成が難しくなる中、最も必要な行動と言え、これまでの文書が言及して「脱却」を進めるとした成果文書を選択し閉幕した。

過去の合意は、石炭火力発電の段階的削減といった内容をにじませてきた。今回はエネルギーシステムの化石燃料からの脱却を2030年代に歓迎する声も聞かれる。

首相が会議で「排出削減対策として、環境団体からはまた化石燃料の脱却を促している」と発言。再生可能エネルギーに比べて30年以内は43%減など大幅削減が必要と指摘した。議論に時間を費やす時期はもう過ぎている。各国が危機感を共有し、具体的な対策の強化を急がねばならない。

## IT人材アジアに注目

地方都市で不足するデジタル人材を自治体主導で呼び込む取り組みが始まっている。海外からの採用ノウハウがない企業とアジア各国の人材を引き合わせるマッチング事業が注目を集めている。

松山市のIT企業「アイム・ビック」では今春、ネパール人のスパシ・リジャールさん(26)が働き始めた。ウエブシステムの開発などを担当。「日本語は難しいが、新しい技術をたくさん勉強したい」と意気込む。

同僚と打ち合わせをするスパシ・リジャールさん(中央)と松山市

## 日本語教育や環境整備

森本健一社長(45)は、この先、IT先進国としてインフラを整える。IT人材は資金が豊富で、現地の技術者を支援し、採用を助ける。IT人材は資金が豊富で、現地の技術者を支援し、採用を助ける。IT人材は資金が豊富で、現地の技術者を支援し、採用を助ける。

海外の人材獲得が打開策となるが、「企業ではきつくない」。県産業界が研究を、国内外から人材を引きつける魅力づくりを担う。IT企業は、国内企業から採用できる環境を整備し、人材を呼び込む。IT企業は、国内企業から採用できる環境を整備し、人材を呼び込む。

## 社会保障膨らみ上昇加速化

今年度の国会で「国民負担率」という指標を使った質疑が目立ちました。政府は新たな少子化対策の財源として、年3兆6千億円が追加が必要だとしています。この財源の一部は「支援金」として公的医療保険料に上乗せする制度を創設し、26年度から、国民から広く徴収したい考えです。

国民負担率は今後、上がるので、政府は新たな少子化対策の財源として、年3兆6千億円が追加が必要だとしています。この財源の一部は「支援金」として公的医療保険料に上乗せする制度を創設し、26年度から、国民から広く徴収したい考えです。

国民負担率は今後、上がるので、政府は新たな少子化対策の財源として、年3兆6千億円が追加が必要だとしています。この財源の一部は「支援金」として公的医療保険料に上乗せする制度を創設し、26年度から、国民から広く徴収したい考えです。

**大型QA**

国民負担率

今年度の国会で「国民負担率」という指標を使った質疑が目立ちました。政府は新たな少子化対策の財源として、年3兆6千億円が追加が必要だとしています。この財源の一部は「支援金」として公的医療保険料に上乗せする制度を創設し、26年度から、国民から広く徴収したい考えです。

岡・桜城⑥ 「選択1熱中症RPG」

最終審査の詳細は26日付のメールで掲載します。

佐々木 昭治さん(ささき しょうじ) 11元一関学院高校

長 15日午前8時20分、病気のため、開市の病院で死去

84歳。宮古市築地出身。自宅は、関市字要書114の3。

岩谷 登高、水沢高の校長も務めた。

## 地方都市 自治体主導で呼び込み

地方都市で不足するデジタル人材を自治体主導で呼び込む取り組みが始まっている。海外からの採用ノウハウがない企業とアジア各国の人材を引き合わせるマッチング事業が注目を集めている。

松山市のIT企業「アイム・ビック」では今春、ネパール人のスパシ・リジャールさん(26)が働き始めた。ウエブシステムの開発などを担当。「日本語は難しいが、新しい技術をたくさん勉強したい」と意気込む。

同僚と打ち合わせをするスパシ・リジャールさん(中央)と松山市